

# 平成 28 年度実施 大学機関別認証評価 評価報告書

富山県立大学

平成 29 年 3 月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

## 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した大学機関別認証評価について

### 1 評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）は、国・公・私立大学からの求めに応じて、大学（短期大学を除く。）の教育研究活動等の総合的な状況に関する評価（以下「大学機関別認証評価」という。）を、平成17年度から実施しています。この大学機関別認証評価は、我が国の大学の教育研究水準の維持及び向上を図るとともに、その個性的で多様な発展に資するよう、以下のことを目的として行いました。

- (1) 大学機関別認証評価に関して、機構が定める大学評価基準（以下「大学評価基準」という。）に基づいて、大学を定期的に評価することにより、大学の教育研究活動等の質を保証すること。
- (2) 評価結果を各大学にフィードバックすることにより、各大学の教育研究活動等の改善に役立てること。
- (3) 大学の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に示すことにより、公共的な機関として大学が設置・運営されていることについて、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと。

### 2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立大学の関係者に対し、大学機関別認証評価の仕組み・方法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修会を開催した上で、大学からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

28年7月	書面調査の実施
8月	運営小委員会（注1）の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整） 評価部会（注2）、財務専門部会（注3）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
10月～12月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象大学の状況を調査）
12月	運営小委員会、評価部会、財務専門部会の開催（評価結果（原案）の作成）
29年1月	評価委員会（注4）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象大学に通知
3月	運営小委員会、評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）運営小委員会・・・大学機関別認証評価委員会運営小委員会

（注2）評価部会・・・・・・大学機関別認証評価委員会評価部会

（注3）財務専門部会・・・大学機関別認証評価委員会財務専門部会

（注4）評価委員会・・・・大学機関別認証評価委員会

3 大学機関別認証評価委員会委員及び専門委員（平成29年3月現在）

(1) 大学機関別認証評価委員会

浅原利正	広島県病院事業管理者
荒川正昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター長
アリソン・ピール	オックスフォード大学日本事務所代表
稲垣卓	福山市立大学長
及川良一	国立音楽大学教授
荻上紘一	前 大妻女子大学長
片山英治	野村證券株式会社主任研究員
川嶋太津夫	大阪大学教授
下條文武	新潟大学名誉教授
近藤倫明	北九州市立大学長
○佐藤東洋士	桜美林学園理事長・桜美林大学総長
鈴木賢次郎	東京大学名誉教授
土屋俊	大学改革支援・学位授与機構教授・幹事
中島恭一	富山国際大学長
野嶋佐由美	高知県立大学副学長
濱田純一	放送倫理・番組向上機構理事長
早川信夫	日本放送協会解説委員
古沢由紀子	読売新聞東京本社論説委員
前田早苗	千葉大学教授
柳澤康信	岡山理科大学長
山極壽一	京都大学総長
山本健慈	国立大学協会専務理事
山本進一	岡山大学理事・副学長
◎吉川弘之	科学技術振興機構特別顧問
吉田文	早稲田大学教授

※ ◎は委員長、○は副委員長

(2) 大学機関別認証評価委員会運営小委員会

荒川正昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター長
稲垣卓	福山市立大学長
荻上紘一	前 大妻女子大学長
◎土屋俊	大学改革支援・学位授与機構教授・幹事
中島恭一	富山国際大学長
○山本泰	大学改革支援・学位授与機構特任教授

※ ◎は主査、○は副主査

(3) 大学機関別認証評価委員会評価部会

(第4部会)

- |          |                    |
|----------|--------------------|
| ◎ 稲垣 卓   | 福山市立大学長            |
| ○ 佐久間 健人 | 高知工科大学顧問・東京大学名誉教授  |
| ○ 鈴木 邦雄  | 横浜国立大学名誉教授         |
| 土屋 俊     | 大学改革支援・学位授与機構教授・幹事 |
| 戸田山 和久   | 名古屋大学教授            |
| ○ 中島 秀之  | 東京大学特任教授           |
| 永津 雅章    | 静岡大学教授             |
| 山本 泰     | 大学改革支援・学位授与機構特任教授  |
| 吉澤 結子    | 秋田県立大学生物資源科学部長     |
| 鷲谷 いづみ   | 中央大学教授             |

※ ◎は部会長、○は副部会長

(4) 大学機関別認証評価委員会財務専門部会

- |         |               |
|---------|---------------|
| ◎ 泉澤 俊一 | 公認会計士、税理士     |
| 片山 英治   | 野村證券株式会社主任研究員 |
| 神林 克明   | 公認会計士、税理士     |
| 北村 信彦   | 公認会計士、税理士     |
| 竹内 啓博   | 公認会計士、税理士     |
| ○ 山本 進一 | 岡山大学理事・副学長    |

※ ◎は部会長、○は副部会長

#### 4 本評価報告書の内容

##### (1) 「I 認証評価結果」

「I 認証評価結果」では、「II 基準ごとの評価」において基準1から基準10のすべての基準を満たしている場合に当該大学全体として機構の定める大学評価基準を満たしていると判断し、その旨を記述しています。なお、一つでも満たしていない基準がある場合には、当該大学全体として機構の定める大学評価基準を満たしていないと判断し、その旨及び、「満たしていない基準及び根拠・理由」を記述しています。

また、対象大学の目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」等がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

##### (2) 「II 基準ごとの評価」

「II 基準ごとの評価」では、基準1から基準10において、当該基準を満たしているかどうかの「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合等には、それらを「優れた点」、「更なる向上が期待される点」及び「改善を要する点」として、それぞれの基準ごとに記述しています。

(※ 評価結果の確定前に対象大学に通知した評価結果(案)の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「III 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

##### (3) 「参考」

「参考」では、対象大学から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」を転載しています。

#### 5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象大学及びその設置者に提供するとともに、文部科学大臣に報告します。また、対象大学すべての評価結果を取りまとめ、「平成28年度大学機関別認証評価実施結果報告」として、印刷物の刊行及びウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。

## I 認証評価結果

富山県立大学は、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。

主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 教員評価を毎年度実施し、その結果に基づいて研究費の傾斜配分を実施している。
- 学部の教養科目、キャリア形成科目、5学科の専門科目及び大学院の専攻ごとの「教育理念」と「学習・教育目標」を明文化し、それぞれの科目区分で開設する授業科目間のつながりを示す「科目間系統図」(カリキュラム・マップ)を作成しているだけでなく、各授業科目のシラバスには、当該授業が「学習・教育目標」のどの項目と対応しているかを記号で明示し、全学的に統一した様式で各授業科目と学科、専攻が掲げる学習・教育目標とのつながりが分かるようにしている。
- 卒業研究を履修している4年次生を対象に、2科目4単位を上限として博士前期課程で開講している授業科目の履修を認め、大学院入学後に単位を認定する制度を設け、学生が活発に利用している。
- 平成25年度に採択された文部科学省COE事業「工学心」で地域とつながる「地域協働型大学」の構築(～平成29年度)を契機に、地域協働支援室を開設し、ここを窓口として学生が地域と協働して課題解決に取り組んだ成果を、地域協働科目に指定した授業で発表する取組を実施している。また、地域協働科目を履修した学生には、コミュニケーション力や課題解決力について、「学生の成長度評価」を実施している。
- 博士前期課程の教育課程に、大学院教養科目として「高度実践英語」、「科学技術論」を、MOT科目として「技術経営論」、「地域産業論」、「創造性開発研究」を開設し、今日の工学教育のニーズに応えている。

主な改善を要する点として、次のことが挙げられる。

- 大学院博士後期課程では、入学定員充足率が低い。
- 危機管理全般に係る学内規程及びマニュアルが整備されていない。